

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社(社名)、除外 1社(社名) キョーリン製薬グループ工場株式会社(滋賀県甲賀市)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	74,947,628株	30年3月期	74,947,628株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,138,474株	30年3月期	1,194,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	73,783,188株	30年3月期1Q	73,548,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

平成30年8月8日(水)にアナリスト・機関投資家等向けに四半期決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料及び四半期決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、薬価制度抜本改革に向けた基本方針に基づき実施された2018年度薬価制度改革（薬価改定 業界平均7.5%）等により、市場成長はマイナスとなりました。

こうした環境の中で、当社グループは長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて、平成28年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ2—（平成28年度～平成31年度）」のもと、平成30年度は経営方針に「スピーディな変革の実行」を掲げ、成長基盤の強化と収益力の向上に邁進しています。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルを見据えたオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造にこれまで以上のスピード感を持って取り組んでいます。また周辺事業での成長加速化・収益力向上、及びローコストオペレーションの全社的な推進により、引き続き、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めます。

当第1四半期連結累計期間において売上高では、平成30年4月に実施された薬価制度改革（薬価改定 杏林製薬㈱7%台）の影響により、新医薬品（国内）は前年を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは増加しましたが、医療用医薬品事業合計としては減収となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいで推移し、全体の売り上げは前年同期比13億27百万円減（前年同期比5.0%減）の251億31百万円となりました。

利益面では、売り上げの減少、及び薬価改定等による売上原価率の上昇により売上総利益は前年同期に対して14億01百万円減少しました。販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）は、コスト削減に取り組み、前年同期に対して1億26百万円減少しましたが、営業利益は13億20百万円と前年同期比12億75百万円の減益（前年同期比49.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、10億77百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	251億31百万円	（前年同期比	5.0%減）
営業利益	13億20百万円	（前年同期比	49.1%減）
経常利益	15億96百万円	（前年同期比	43.1%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10億77百万円	（前年同期比	55.0%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度改革の進展により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースにエリアマネジメントを軸とする営業活動を展開しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」、及びアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の普及の最大化に取り組み、両製品ともに伸長しました。他方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げは減少し、売上高は160億57百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を下回ったことから、売上高は1億46百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

〔後発医薬品〕

モンテルカスト（キプレス）のオーソライズド・ジェネリックの売り上げ増加を主因として、売上高は75億31百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237億35百万円（前年同期比5.5%減）となり、セグメント利益は12億61百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

生産部門の取り組みとしては、平成29年10月に設立した新生産子会社キョーリン製薬グループ工場㈱（東京都千代田区）に、当社連結子会社である杏林製薬㈱の能代工場及びキョーリン リメディオ㈱の生産本部、キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）※1を平成30年4月1日に統合し、同日より本格的に稼働いたしました。中期経営計画の重点戦略の1つである「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」のもと、生産機能を集約したキョーリン製薬グループ工場㈱は、グループ内生産の全体最適化を強力に推進します。

※1：キョーリン製薬グループ工場㈱（滋賀県甲賀市）は、吸収合併により消滅会社となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、及び哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」が前年を上回る実績で推移したことから、当セグメントの売上高は13億96百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であり、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬力の強化に取り組んでいます。創薬テーマの選択と集中をさらに進め、重層的なプログラム開発に取り組むと共に、外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことで、ファースト・イン・クラス創薬に向けて、確実に歩みを進めます。

創薬研究におきましては、わたらせ創薬センターとActivX社の連携のもと、既存の創薬プラットフォームの活性化を進めると共に、新技術（ペプチド、遺伝子治療など）の応用と育成に努めました。

当第1四半期連結累計期間における国内開発の進捗状況としましては、遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC」の悪性胸膜中皮腫を対象とするPhⅡ臨床試験を平成30年6月より開始しました。

以上の結果、研究開発費は24億55百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が原材料及び貯蔵品の増加、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により37億39百万円減少し、固定資産は繰延税金資産の増加、投資有価証券の減少等により8億12百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して45億51百万円減少し、1,921億84百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億43百万円減少し、313億94百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して25億07百万円減少し、1,607億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.7%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、平成30年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,117	44,010
受取手形及び売掛金	47,862	43,245
有価証券	599	999
商品及び製品	11,749	10,640
仕掛品	1,282	1,568
原材料及び貯蔵品	10,276	11,217
その他	4,101	4,565
貸倒引当金	△43	△39
流動資産合計	119,946	116,207
固定資産		
有形固定資産	21,901	21,447
無形固定資産	1,750	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	50,715	49,327
退職給付に係る資産	133	63
繰延税金資産	726	1,465
その他	1,610	1,566
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	53,137	52,376
固定資産合計	76,789	75,977
資産合計	196,736	192,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	10,700
短期借入金	957	832
未払法人税等	2,317	253
賞与引当金	2,381	1,198
返品調整引当金	52	55
債務保証損失引当金	428	428
その他	8,730	9,167
流動負債合計	25,134	22,636
固定負債		
長期借入金	3,912	3,806
繰延税金負債	1,255	2,006
株式給付引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,136	1,952
その他	994	988
固定負債合計	8,303	8,758
負債合計	33,438	31,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	152,542	150,643
自己株式	△2,506	△2,344
株主資本合計	155,489	153,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,101	9,279
為替換算調整勘定	83	4
退職給付に係る調整累計額	△2,377	△2,244
その他の包括利益累計額合計	7,808	7,038
純資産合計	163,297	160,790
負債純資産合計	196,736	192,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,458	25,131
売上原価	11,898	11,972
売上総利益	14,560	13,158
販売費及び一般管理費	11,965	11,838
営業利益	2,595	1,320
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	168	178
持分法による投資利益	9	6
為替差益	—	13
その他	74	81
営業外収益合計	254	287
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	37	—
減価償却費	—	2
その他	0	1
営業外費用合計	44	10
経常利益	2,805	1,596
特別利益		
固定資産売却益	50	—
関係会社株式売却益	576	—
特別利益合計	627	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	52
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	52
税金等調整前四半期純利益	3,426	1,544
法人税、住民税及び事業税	386	151
法人税等調整額	646	315
法人税等合計	1,033	466
四半期純利益	2,393	1,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,393	1,077

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,393	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846	△824
為替換算調整勘定	△49	△79
退職給付に係る調整額	158	132
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	958	△769
四半期包括利益	3,351	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	307
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（但し、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法）、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、中期経営計画「HOPE100ステージ2ー」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略の1つに「ローコスト強化：グループ内最適化によるコスト構造の変革」を掲げ、グループ内生産による全体最適化に取り組んでいます。その結果、平成30年4月1日に当社連結子会社である杏林製薬(株)の能代工場及びキョーリン リメディオ(株)の生産本部、当社連結子会社であったキョーリン製薬グループ工場(株)（滋賀県甲賀市）を新生産子会社に統合しました。

従前においてはグループ内3工場の生産量に偏りが生じておりましたが、3拠点の統合により、今後開発品目の増加に伴い製造量の増加が見込まれる後発医薬品を、新医薬品の製造設備を利用して製造を行い、新医薬品、後発医薬品の区分無く製造工程や剤形の類似した製品の集約生産を行うことで工場稼働率の平準化と資産の効率活用が見込まれます。

さらに、研究開発面では、中期経営計画「HOPE100ステージ2ー」（平成28年度～平成31年度）の重点戦略として「創薬力の強化—ファースト・イン・クラス創薬への取り組み」「特色を活かしたジェネリック事業の促進」を掲げ、わたらせ創薬センター、高岡創剤研究所の開設により研究体制の高位安定化を実現する設備投資は一巡し、今後の投資が安定的に推移することが見込まれます。新医薬品開発は、探索研究と開発研究の効率的な展開により、早期PCC（前臨床開発候補品）の創製ができる組織の仕組みづくりをかねてより検討しておりました。平成27年のわたらせ創薬センターの開設からこれまで、切れ目のない効率・安定的な研究活動を可能とする施設（ハード）および組織・人員配置を目指して取り組み、当年度より安定的に早期PCCの創製を確保できることが期待されます。また、後発医薬品（数量ベース）80%時代が到来する中で、後発医薬品の製剤開発力も自社開発品目の増加に安定的に耐えるべく平成29年に高岡創剤研究所を開設したことにより、当年度より高位安定的な開発品目数が確保できることが見込まれます。

このような状況において当社グループの有形固定資産の使用状況を検討した結果、今後は生産部門及び研究開発部門において稼働状況が安定化し、平準化することが見込まれます。

従って均等償却により費用配分を行うことが当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し従来の減価償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は159百万円減少し、営業利益は105百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,112	1,346	26,458	-	26,458
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	25,112	1,346	26,459	△0	26,458
セグメント利益	2,512	15	2,527	67	2,595

(注) 1. セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,735	1,396	25,131	-	25,131
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	△0	-
計	23,735	1,396	25,132	△0	25,131
セグメント利益又は損失(△)	1,261	△8	1,252	67	1,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額67百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後取得の建物附属設備、構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失が、「医療用医薬品事業」で100百万円、「ヘルスケア事業」で2百万円、「調整額」で3百万円、それぞれ増加しております。